



2005年3月期 決算短信(連結)

2005年5月9日

上場会社名 日本ユニシス株式会社
コード番号 8056

上場取引所 東
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.unisys.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長
問合せ先責任者 役職名 執行役員コーポレートコミュニケーション室長

氏名 島田 精一
氏名 田崎 稔 TEL (03)5546-4111

決算取締役会開催日 2005年5月9日

親会社等の名称 三井物産株式会社(ほか1社) (コード番号:8031)

親会社等における当社の議決権所有比率: 28.9%

米国会計基準採用の有無 無

1. 2005年3月期の連結業績(2004年4月1日~2005年3月31日)

(1)連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2005年3月期	308,868	0.2	10,413	229.0	10,533	139.7
2004年3月期	309,417	0.2	3,165	64.2	4,393	51.3

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
2005年3月期	4,716	20.3	43 34	43 33	4.9	4.7	3.4
2004年3月期	3,922	53.0	35 57	-	4.2	2.0	1.4

(注) 持分法投資損益 2005年3月期 - 百万円 2004年3月期 - 百万円
期中平均株式数(連結) 2005年3月期 106,523,292株 2004年3月期 108,372,240株
会計処理の方法の変更 無
売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
2005年3月期	222,155	96,892	43.6	916 10
2004年3月期	226,690	94,471	41.7	880 97

(注) 期末発行済株式数(連結) 2005年3月期 105,658,036株 2004年3月期 107,159,417株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2005年3月期	12,112	16,671	3,633	25,983
2004年3月期	16,436	1,292	18,734	26,909

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 10社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社(除外) 0社 持分法(新規) 0社(除外) 0社

2. 2006年3月期の連結業績予想(2005年4月1日~2006年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
中間期	134,000	600	500	100
通期	315,000	10,500	10,100	5,200

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 48円27銭

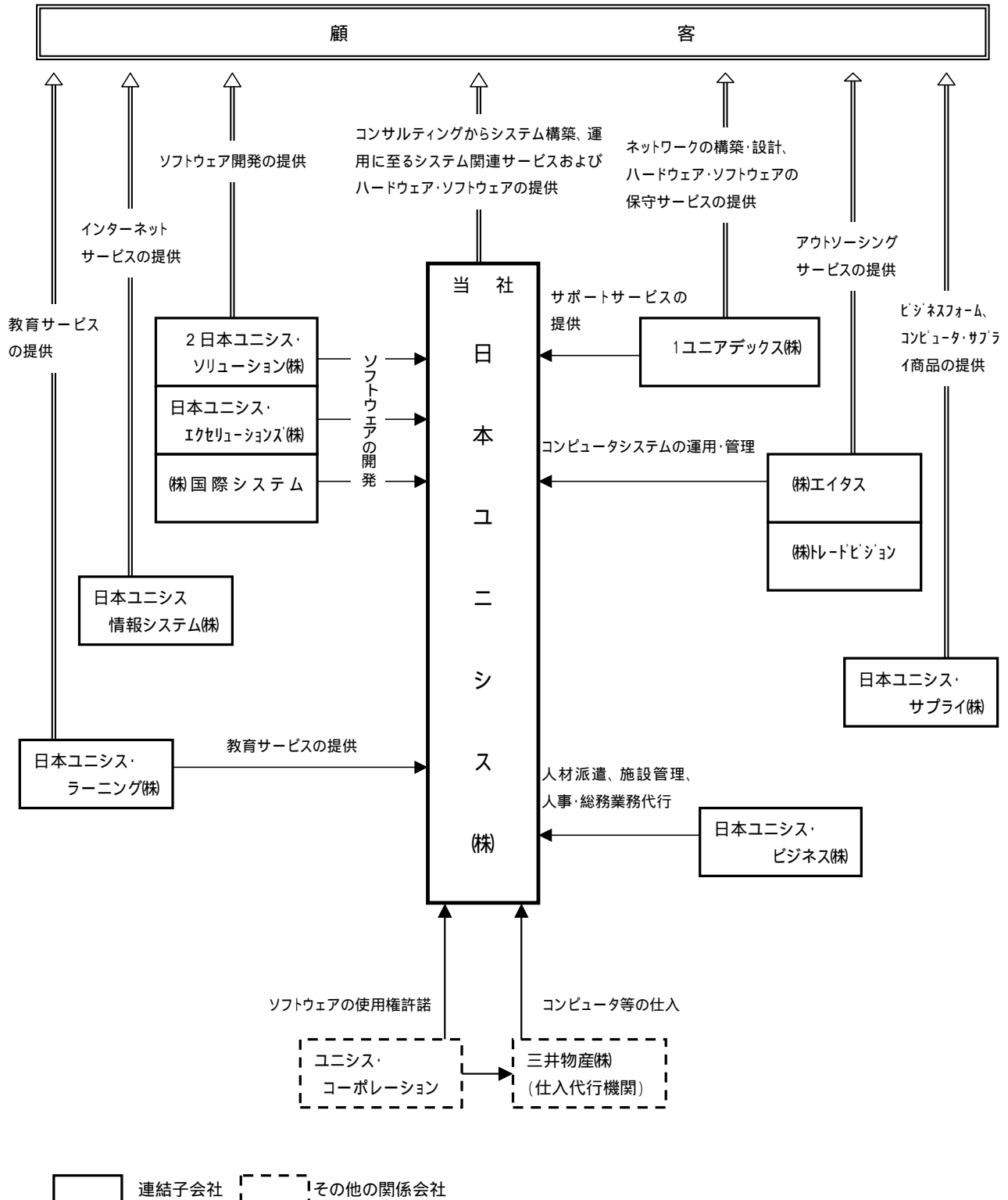
(注)1.上記記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2.上記の業績予想は、現時点での入手可能な情報による判断および仮定に基づき算定しており、リスクや不確定要素の変動および経済情勢等の変化により、実際の業績は、本資料における見通しと大きく異なる可能性があることをご承知おきください。

なお、上記の業績予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の12ページをご参照下さい。

1. 企業集団の状況

企業集団の状況を事業系統図で示すと以下のとおりであります。



1. ユニアデックス(株)は、2004年4月1日付けでO.S.エンジニアリング(株)を吸収合併いたしました。
2. 日本ユニシス・ソリューション(株)は、2004年10月1日付けで北海道ソフト・エンジニアリング(株)、東北ソフト・エンジニアリング(株)、中部ソフト・エンジニアリング(株)、関西ソフト・エンジニアリング(株)、広島ソフト・エンジニアリング(株)、九州ソフト・エンジニアリング(株)を吸収合併し、同日付けで社名を日本ユニシス・ソフトウェア(株)より変更いたしました。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針、戦略および目標とする経営指標

日本ユニシスグループは、2001年11月より経営改革「Re-Enterprising」を掲げ、お客様のビジネス戦略を最も効果的に、最も迅速に実現し顧客価値を創造する「ITサービスのリーディングカンパニー」を目指し、改革に取り組んでまいりました。

お客様の経営課題をITの側面から解決して顧客価値を創造し、ITベストパートナーとしてお客様とともに成長していくため、ITサービス事業に一層シフトする事業構造改革を続けております。

サービス事業の根幹である人材については、定評のあるプロジェクトマネジメント力、IT技術力の一層の強化に加えて、経営課題解決提案力（ビジネスコンサルティング力）の向上を目指し、総合的・体系的に人材の育成、強化を図ってまいりました。その結果、プロジェクトマネジャーの資格取得者数が大幅増となり、さらにお客様の経営課題解決に向けた上流提案件数が前年比倍増、大型のシステム構築案件の獲得につながるなど確実な効果が出てまいりました。

さらに、指名選抜型のコア人材モデル育成研修（「TopGunプログラム」）により、将来組織の牽引力となることが期待される人材の育成に力を入れております。

また、グループ総合力強化策として、グループ各社の専門性、生産性向上を目指したグループ再編を進めております。2004年10月には、日本ユニシス・ソリューション株式会社（以下、日本ユニシス・ソリューション）を発足し、グループのシステムサービス機能を集中することで大規模開発へのスムーズな要員配置、プロジェクト管理や人材育成のワンマネジメント化/開発の標準化を図り、さらなるサービス品質と技術力向上、生産性向上を目指しております。ユニアデックス株式会社（以下、ユニアデックス）についても「ネットワーク事業、ハードウェア事業、インテグレーション&サポートサービス事業、設備事業をトータルに行う企業」と位置づけ機能の統合を進めました。

これらの専門化したグループ各社および各組織の密接な連携によってグループ全体で顧客サポート力/競争力を強化し、新規顧客の開拓や新たなビジネスにも果敢にチャレンジすることにより、「Re-Enterprising」の完遂を目指しました。

この結果、新規顧客の基幹系/勘定系などの大規模システム受注の増加、大規模アウトソーシング受注の増大など中長期成長基盤確立への布石につながりました。

2005年度は、2年間にわたる中期経営計画（Marching Plan）の初年度として、「Re-Enterprising」の方向性を継承し、持続的な成長に向けた事業構造改革を徹底的に仕上げていくことを目指します。

このため、事業部門・グループ会社間の経営資源の最適配分と注力事業へのシフトを加速するとともに、知識集約型サービスビジネスモデルへの転換、グループ総合力強化や人材育成へのさらなる徹底などの事業基盤確立に向けた各種施策を強力に推し進めてまいります。

2006年3月期の連結営業利益は105億円を目標としており、その後も安定的な成長を目指してまいります。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、市場ニーズの的確な把握の上に競合力の高い商品の企画／開発および戦略的な投資を積極的に推進すると同時に、より一層のコスト削減／財務体質の強化を実施し、継続的な利益還元を行うことを基本方針としております。

(3) コーポレート・ガバナンスに関する考え方および施策の実施状況

< コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方 >

日本ユニシスグループは、経営環境の変化に対応した迅速な意思決定、責任の明確化および事業の透明性の向上を目指し、コーポレート・ガバナンスの強化に取り組んでおります。

当社グループが良き企業市民として社会の持続的発展に貢献していくための行動規範である「日本ユニシスグループ企業行動憲章」には、コーポレート・ガバナンスに関し次のように定めております。

【コーポレート・ガバナンス（企業統治）の強化、充実】

日本ユニシスグループは、継続的に企業価値を高めていくために、内部統制等の体制を整備し、コーポレート・ガバナンスの強化・充実に努めます。

日本ユニシスグループは、グループ全体で倫理性・透明性の高いコーポレート・ガバナンス体制を維持・強化します。

企業情報を適時適切に開示し、経営の透明性を図ります。

日本ユニシスグループの経営に重大な影響を及ぼす様々なリスクに的確に対処します。リスクが発生した場合、またはリスクが発生するおそれのある場合には、迅速かつ的確な対応を図ります。

< コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況 >

会社の経営上の意思決定、執行および監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

) 会社の機関の内容

当社は監査役制度を採用するとともに、経営と執行の分離を図るため執行役員制を導入しております。

< 取締役会 >

取締役会は取締役17名、そのうち社外取締役4名で構成され、原則として毎月開催しております。取締役会では、会社の重要事項等の決定および重要な報告がなされております。

なお、2004年度より、経営環境の変化に迅速に対応できる機動的な経営体制の確立と取締役の経営責任を明確にするため、取締役の任期を2年から1年に短縮しております。

< 監査体制 >

監査役は4名で、そのうち2名は常勤監査役（うち社外監査役1名）として常時職務しております。さらに、社外監査役については2002年度より増員を図り現在3名体制であります。また、各監査役は監査役会で策定された監査方針、監査計画に基づき、取締役会をはじめとする重要な会議に出席するとともに、業務や財産の状況を調査するなど、取締役の職務執行を監視しております。

会計監査は監査法人トーマツの監査を受けております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は湯佐富治および御子柴顯であり、監査法人トーマツに所属しております（なお、上記2名の継続監査年数は7年未満です）。また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士4名、会計士補4名、その他1名であります。監査法人につきましても、人的、資本的または取引関係その他の利害関係はありません。なお、重要な子会社につきましても、個別に監査法人トーマツの監査を受けております。

当社グループの内部監査体制は、当社社内組織としてグループ全部門の内部監査を実施する監査室および重要な子会社2社に設置された監査室で構成されております。当社監査室は、内部管理体制の適切性や有効性を監査し、その監査結果は、必要に応じて問題点の改善・是正に関する提言とともに経営トップマネジメントに報告され、適宜「社長メッセージ」として社長より直接改善の指示が発せられており、改善・是正結果につきましても、監査室にて確認しております。また、監査情報は、改善のスピードアップと横展開を図るため、組織長に公開されるとともに、当社の会計監査人である監査法人トーマツにも開示しております。内部監査部門と監査役会との連携につきましても、監査役会の定める監査計画に関して意見交換、事業部門監査に関する意見交換会に監査役が同席するほか、全社横断的なテーマ監査について監査室より定期的に監査報告がなされる等、相互連携に努めております。

< 業務執行体制 >

当社は経営管理組織整備の一環として、2001年7月より導入した執行役員制度に基づき、経営管理機能と業務執行機能の分離を積極的に進めております。

また、会社経営の重要事項を協議、決定する機関として代表取締役で構成される経営委員会を設置し、迅速な意思決定を行うとともに、執行役員全員で構成する執行役員会を設置し、全社共通の重要事項の協議、経営委員会への答申等を行っております。

さらに、グループ総合力の強化を目的にグループ全体の経営戦略の協議、各社間の重要事項を決定する機関として、グループ戦略会議を設置しております。

）内部統制システムの整備の状況

日本ユニシスグループでは、役員および社員がとるべき行動規範を示した「日本ユニシスグループ企業行動憲章」およびコンプライアンスに関する基本方針を定めた「コンプライアンス基本規程」を制定しております。これに基づき、当社グループ各社はコンプライアンス統括者であるチーフ・コンプライアンス・オフィサー（CCO）を選任し、コンプライアンス・プログラムの推進を図るとともに、各社のCCOで構成されるグループ・コンプライアンス委員会を設置し、グループ全体でのコンプライアンス・

プログラムの積極的な展開を図っております。

また、財務諸表等の作成につきましては、その業務分担と所管部署が明確化されており、各部署において適切な業務体制が構築されております。これら財務情報を含む当社の重要な会社情報につきましては、内部情報の管理および開示に関する社内規程に従い、子会社を含めた内部情報管理体制を構築、運用し、投資者の投資判断に重要な影響を与える事実や決算情報等の適時開示を図っております。このほか当社の判断により、当社をご理解いただくために有効と思われる情報についても、当社ホームページ等により積極的かつ公平に開示しております。

当社グループのリスク管理体制としては、リスク管理委員会を設置し、グループの経営に重大な影響を及ぼす様々なリスクに的確に対処するために、平常時においては、リスクを未然に防止する諸施策を講じ、また、万一リスクが発生した場合には、被害を最小限に食い止め、迅速、的確な対応を図れる体制を整備しております。

また、従来より情報セキュリティ委員会を設置し、当社グループのセキュリティ対策に取り組んできております。さらに、経済産業省の指針に則り、より総合的で広範囲な視野のもと中長期的な情報セキュリティ強化対策を策定し、グループ各社が連携し、統一的、効果的な対策を実施しております。さらに、2004年度より、従来の情報セキュリティ委員会を総合セキュリティ委員会とし、グループの総合セキュリティ戦略に基づく諸施策の推進を図っております。

これに加え、個人情報保護に関する施策として、「個人情報保護基本方針」と遵守すべき取扱ガイド等を定め、「個人情報保護責任者（CPO）」を設置し、適切な取扱い、安全管理を推進するとともに、役員、従業員に教育、研修を通じて個人情報保護に関し周知、徹底を図っております。

）役員報酬の内容

当社の役員に対する報酬の内容（当期）

区分	取締役		監査役		計	
	支給 人員	支給額	支給 人員	支給額	支給 人員	支給額
定款または株主総会決議に基づく報酬	名 12	百万円 246	名 5	百万円 42	名 17	百万円 289
利益処分による取締役賞与	11	30	-	-	11	30
株主総会決議に基づく退職慰労金	4	0	2	30	6	31
計		277		73		350

(注)株主総会決議による報酬限度額

取締役分：月額 3.5百万円

監査役分：月額 4.5百万円

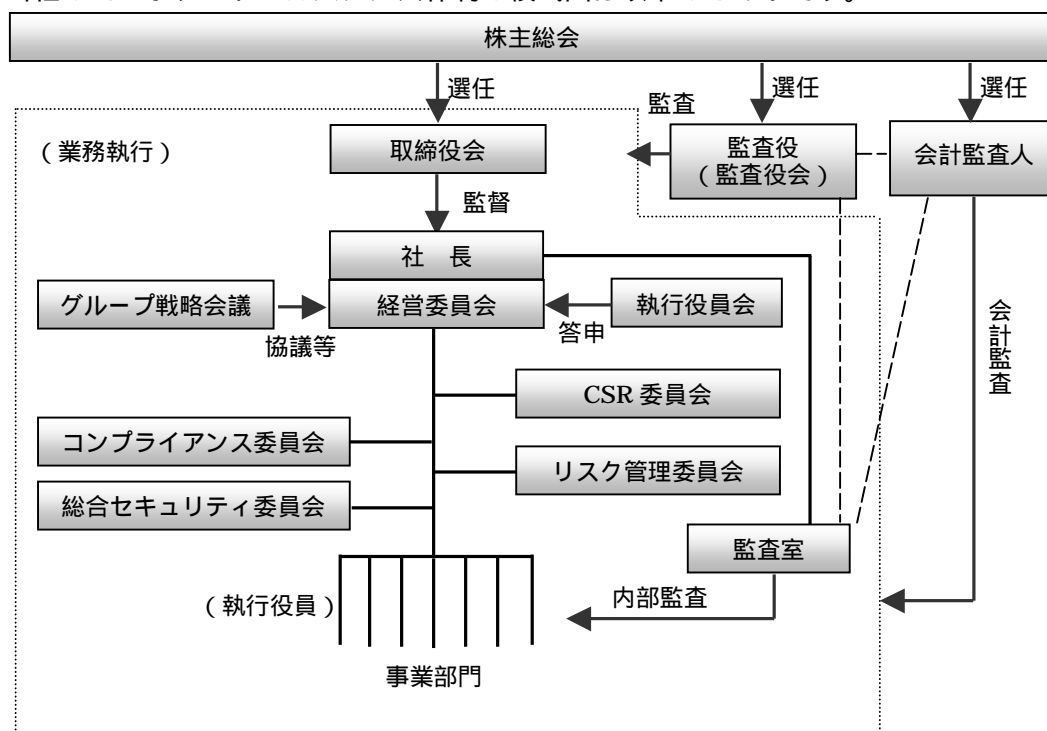
）監査報酬の内容

当社が会計監査人である監査法人トーマツに支払うべき報酬の内容（当期）

監査契約に基づく監査証明に係る報酬の金額	33 百万円
上記以外の報酬の金額	3 百万円

（注）監査報酬以外の報酬は、会計相談業務に対するものであります。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は以下のとおりです。



会社と会社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係の概要

当社の社外取締役 4 名は大株主である三井物産株式会社およびユニシス・コーポレーションの執行役員等であります。また、社外監査役 3 名のうち 2 名は両社の出身者であります。両社は当社と営業取引関係がございます（両社との取引に関する事項につきましては、「関連当事者との取引」に関する注記（25 頁）をご参照ください）。なお、当該社外取締役および社外監査役個人との取引はありません。

コーポレート・ガバナンスの充実にに向けた取組みの最近 1 年間（最近事業年度末日からさかのぼって 1 ヶ年）における実施状況

2004 年 6 月 25 日に開催した定時株主総会において、経営環境の変化に迅速に対応できる機動的な経営体制の確立と取締役の経営責任を明確にするため、取締役の任期を 2 年から 1 年に短縮する議案を提出し、決議されました。

また、同年 8 月に設置した「CSR 推進委員会」を軸に、「環境」「コンプライアンス」「リスク管理」「セキュリティ」「社会貢献」など、これまで個別に取り組んでき

た活動を CSR（Corporate Social Responsibility：企業の社会的責任）の観点から統合し、グループ間で活動連携を図りつつ体系的に推進してまいりました。特に環境推進活動として、2005年3月にはグループ内の全社、全拠点、全部門（11社、112拠点、206部門）で ISO14001 認証を取得しました。なお、2005年度にはさらに一層の CSR 活動の強化を目指し、「CSR 部門」を新設するとともに専任の組織としての「CSR 推進室」を設置、また CSR に関するグループ全体の方針審議機関として関係役員によって構成される「CSR 委員会」を発足させております。

（4）親会社等に関する事項

親会社等の商号等

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合（％）	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等の商号又は名称
三井物産株式会社	上場会社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社	28.9	東京、大阪、名古屋（以上各市場第一部）、札幌、福岡、ルクセンブルグ、フランクフルト各証券取引所、米国ナスダック（ADR）
ユニシス・コーポレーション	上場会社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社	28.9	ニューヨーク、スイス、アムステルダム、ブリュッセル、ロンドン各証券取引所

(注) フランクフルト証券取引所に上場されている三井物産株式会社が発行する株券は、平成 17 年 5 月 2 日付をもって上場廃止となっております。

親会社等のうち、上場会社に与える影響が最も大きいと認められる会社の商号または名称およびその理由

上場会社に与える影響が最も大きいと考えられる会社の商号又は名称	三井物産株式会社 ユニシス・コーポレーション
上場会社に与える影響が同等であると考えられる理由	議決権所有割合が同等であるため

親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付けその他の上場会社と親会社等との関係

当社は三井物産株式会社およびユニシス・コーポレーションの関連会社であり、両社は当社における議決権を各々 28.9% 有しております。

当社は、ユニシス・コーポレーション製のコンピュータ等の販売に関する日本総代理店であり、日本国内における当該コンピュータ等の輸入販売、保守サービスを行うとともに、ユニシス・コーポレーションより商標使用権の設定および技術情報、技術援助の提供を受けております。また、当該取扱製品の提供先でありますユニシ

ス・コーポレーションからの仕入については、三井物産株式会社を仕入代行機関としており、3社間での緊密な協力体制を敷いて対応しております。

親会社等との取引に関する事項

「関連当事者との取引」に関する注記（25頁）をご参照ください。

（5）会社の対処すべき課題

緩やかな景気回復の基調を背景に企業のIT投資も上向きになりつつありますが、依然として企業の新規投資への姿勢は慎重であり、市場競争の激化とともに価格下落傾向は一層の進行を見せております。

その中で日本ユニシスグループとしては、ITの専門性を最大限に発揮し、顧客のビジネス価値を高めるソリューションを実現するため、顧客/市場のニーズを組織的/継続的に把握するとともに、コンサルティング、システム構築、運用サポート、アウトソーシングまで、一貫した高品質なサービスの提供を目指して、新しい技術の獲得、新規ビジネスの創造に一層努力してまいります。

また、より強固な経営体質の実現に向け、人材育成の強化と成長分野への積極的投資を行う一方、グループ全体でのコスト構造改革と生産性向上を継続し、グループ各社の機能強化と有機的連携を進めることでグループ全体の総合力を一層高めます。

日本ユニシスグループは顧客価値創造企業としての「ITサービスのリーディングカンパニー」を実現することにより、お客様とともに成長し続けるべく、今後もグループの総力を結集してまいります。

3. 経営成績および財政状態

1. 経営成績

(1) 当期の概況

当期のわが国経済は、堅調な設備投資に支えられ緩やかな景気回復が続きましたが、原油価格や素材価格の上昇等の影響もあり、先行きについてはやや不透明感が漂う展開となりました。IT 業界においても、企業の情報化投資は徐々に回復しつつあるものの、競争の激化や価格低下圧力の強まり等によって、経営環境は依然として厳しい状況にあります。

このような環境下、日本ユニシスグループは、「IT サービスのリーディングカンパニー」を目指した経営改革「Re-Enterprising」の総仕上げとなる「Re-Enterprising2004」の重点施策として「専門性と生産性の向上」を掲げ、組織毎の専門性向上と組織間の連携強化およびグループ経営基盤強化に向けて、組織改編や機能統合、コスト構造改革など日本ユニシスグループとしての総合力強化に取り組んでまいりました。

マーケティング体制の強化を図るため、ビジネス開発部門と事業部門の体制を再編・強化する機構改革を実施し、マーケティング/コンサルティング等の専任組織である「ビジネス開発部門」に、ユビキタス/情報セキュリティ/オープンソースなどの先端技術を実際のビジネスに適用することを目指した「先端技術企画部」を設けるとともに、サービス・インダストリー・マーケットにおける新規事業部門を設置し、営業力強化を図ってまいりました。

また、日本ユニシス・ソリューションやユニアデックスをはじめとして専門化したグループ各社および各組織の密接な連携によってグループ全体で顧客サポート力、競争力を強化してまいりました。

一方、前期業績に大きなインパクトを与えた不採算開発案件につきましては、開発プロジェクトの早期レビューの徹底などプロジェクト管理体制の一層の強化を図り、不採算案件の発生防止に努めてまいりました。

さらに、これらと並行して、アウトソーシングサービスの品質の高さを実証する IT サービスマネジメント規格「BS15000」の日本で初めての認証取得やソフトウェア開発プロセスの能力成熟度を客観的に示す「CMMI」認定をユニアデックス株式会社がサポートサービス分野で取得するなど、ビジネスパートナーとして一層の信頼を得る努力を続けてまいりました。

事業展開の面におきましては、2003 年度より取り組んでまいりました顧客の経営課題解決に向けたビジネスコンサルティングによる「上流アプローチ」とグループ連携による「サービス連鎖」を一層強化することで、価格破壊の影響を受けない顧客価値創造型ビジネスモデルへの転換を進め、提案力の向上に努めてまいりました。これらの効果によって、新規顧客や顧客内の新規分野における受注も増加しております。

大規模 Windows®および Microsoft®.NET 分野においては、アイワイバンク銀行、東京金融先物取引所をはじめ Windows ベースの金融基幹系システムの構築を新たに受注する

とともに、「MIDMOST® for .NET」など各種ミドルウェア製品の充実、大規模 Windows サーバ ES7000 の拡販、専任組織による IT コンサルティングや構築サポート体制の強化によって、この分野における競争優位性をさらに高めてまいりました。

また、ユビキタス分野では、製造業や小売、サービス業などの各業務における IC タグ適用の提案、サポートを活発化させ、実証実験から実用への時代に向けたビジネスチャンスの拡大に備えております。ネットワーク分野においても、大規模ネットワーク構築を得意とするユニアデックス株式会社において、同社の無線 LAN 適用技術の実績を携帯電話端末と融合したワイヤレス IP ソリューションの販売を開始する等、この分野におけるさらなる成長を目指しております。

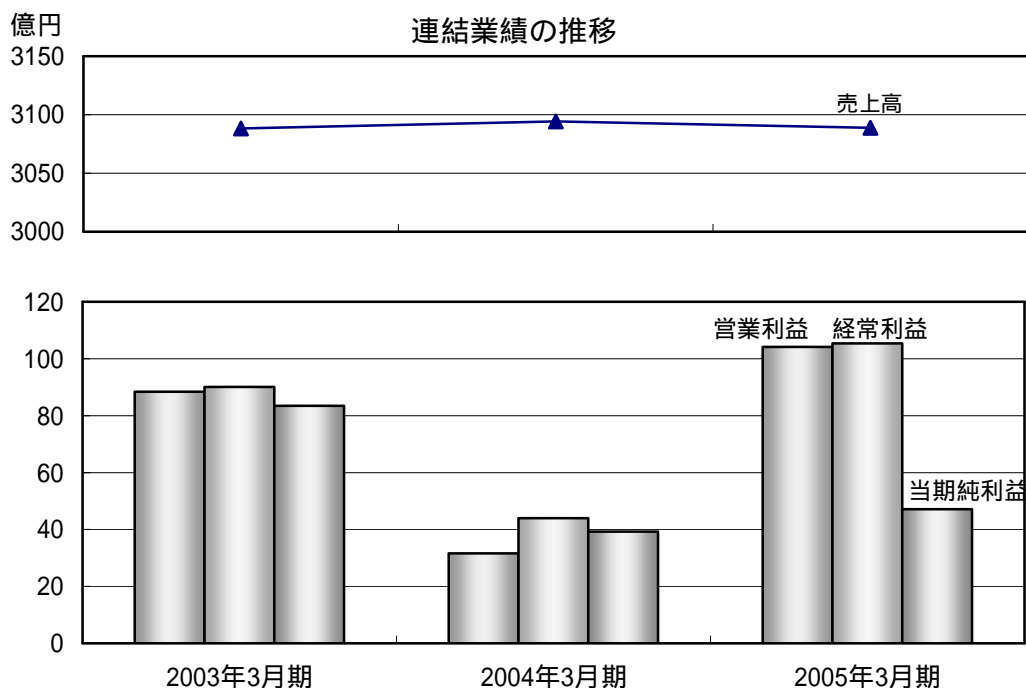
継続的な成長が続いているアウトソーシング事業については、当社の地域金融機関における勘定系システムのサポート実績、システム構築力、豊富なアウトソーシングノウハウ、多くのセキュリティ認証に裏付けられた信頼性などが評価され、新たな顧客の獲得につながっているほか、顧客のビジネスプロセスを含めたアウトソーシングの提案についても注力しております。

当期の連結業績につきましては、企業の情報化投資が本格的な回復に至らない中で、競合や価格競争も激しい状況が続いたことから、ハードウェアおよびシステムサービス売上が低調に推移し、売上高合計は 3,088 億 68 百万円（前期比 0.2% 減）とほぼ前期並にとどまりました。しかしながら、利益面につきましては、これまでの「Re-Enterprising」の推進によるコスト構造改革や退職年金制度改定等の施策が寄与したに加え、採算性の改善ならびにより一層の経費抑制に努めたことにより、営業利益は 104 億 13 百万円（前期比 229.0% 増）、経常利益は 105 億 33 百万円（前期比 139.7% 増）とそれぞれ大幅に増加いたしました。また、当期に特別退職支援制度の改定を実施し、その改定にともなう経過措置期間に係る支援金 12 億 91 百万円を特別損失に計上したこと等から、当期純利益は 47 億 16 百万円（前期比 20.3% 増）となりました。

売上構成別に見ますと、サービス売上は、システムサービス売上が前期比で減収となりましたが、アウトソーシングビジネスが引き続き順調に伸びたことから、前期比 21 億 13 百万円増加の 1,774 億 50 百万円（前期比 1.2% 増）となりました。また、ソフトウェア売上は大口案件の計上およびオープン系ソリューションの増加により前期比 32 億 5 百万円増加の 524 億 5 百万円（前期比 6.5% 増）となりました。一方、ハードウェア売上は、賃貸収入の減少傾向に加え、サーバ販売売上の伸び悩みから前期比 58 億 67 百万円減少の 790 億 13 百万円（前期比 6.9% 減）となりました。

なお、売上構成比は、サービス売上は 57.4%（前期 56.7%）、ソフトウェア売上は 17.0%（前期 15.9%）、ハードウェア売上は 25.6%（前期 27.4%）となりました。

Microsoft および Windows は、米国 Microsoft Corporation の米国およびその他の国における登録商標または商標です。



(2)次期の見通し

緩やかな景気回復にともなって、企業のIT投資意欲は、自社の競争力強化などの経営課題に直結したシステム化投資を中心に回復しつつありますが、引き続きIT関連総コストの抑制傾向や投資効率重視の姿勢が継続するものと思われ、市場競合の激化とともに、製品、サービスの価格下落傾向は一層の進行が見込まれます。

このような環境において日本ユニシスグループは、顧客のビジネス価値を高めるソリューションを実現するための上流提案、コンサルティングを活発化させるとともに、成長分野への積極的な経営資源投入によって、サービスビジネスの拡大に努めてまいります。また、グループ各社における専門性強化はもとより、品質と生産性のさらなる向上によって収益力の改善を図ってまいります。

次期の連結業績見通しにつきましては、売上高は、ソフトウェアおよびハードウェアでは価格下落やメインフレーム関連売上の減少により低調な推移が予想されますが、サービスの売上の増加でこれを吸収し、売上高全体では2.0%増収の3,150億円を計画しております。特にシステムサービス売上については、上流提案活動の推進による案件増加や大型プロジェクトの開発の進捗によって堅調な増加が見込まれるほか、引き続きアウトソーシング・ビジネスやユニアデックス株式会社の独自ビジネスの伸長が期待できる状況にあります。

また、利益面では、価格低下等が採算性に与える影響はありますものの、売上高の増加に加え、サービス生産性向上への取り組みと一層のコスト低減によって、営業利益は、0.8%増益の105億円を見込み、経常利益は営業外損益の悪化を想定し4.1%減益

の101億円となる見込みです。また、当期純利益は、特段の特別損益を見込んでいないことから10.2%増益の52億円を計画しております。

2006年3月期連結業績見通し (百万円)

	2006年3月期	2005年3月期	増 減
売上高	315,000	308,868	+6,131 (+2.0%)
営業利益	10,500	10,413	+86 (+0.8%)
経常利益	10,100	10,533	433 (-4.1%)
当期純利益	5,200	4,716	+483 (+10.2%)

2. 財政状態

当期の現金及び現金同等物（以下、「資金」という）につきましては、アウトソーシング用のコンピュータの取得およびソフトウェアの開発等の投資活動における資金需要が営業活動により得られた資金を上回ったことから、これをコマーシャル・ペーパーの発行等による財務活動によりまかないました。その結果、現金及び現金同等物は期首残高に比べ9億25百万円減少し、期末残高は259億83百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金につきましては、税金等調整前当期純利益88億8百万円（前期比91百万円減）となりましたが、非現金支出費用である減価償却費183億63百万円（前期比17億45百万円減）および、売上債権・たな卸資産・仕入債務の増減等の結果、121億12百万円（前期比43億23百万円減）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により支出した資金につきましては、主にアウトソーシング用コンピュータ等の有形固定資産の取得による支出54億9百万円（前期比35億44百万円減）およびアウトソーシング用ソフトウェア開発投資を中心とした無形固定資産の取得による支出114億81百万円（前期比8億90百万円増）等により、166億71百万円（前期比179億63百万円減）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金につきましては、コマーシャル・ペーパーの発行による収入60億円（前期比120億円増）、一方、自己株式取得による支出14億33百万円（前期比5億43百万円減）および配当金支払8億2百万円（前期比13百万円減）等により、36億33百万円の収入（前期比223億67百万円増）となりました。

	2005年3月期	2004年3月期	2003年3月期	2002年3月期
株主資本比率（％）	43.6	41.7	41.2	33.0
時価ベースの 株主資本比率（％）	52.9	41.6	25.3	34.9
債務償還年数（年）	3.4	2.3	2.8	2.9
インタレスト・ カバレッジ・レシオ	26.1	27.0	22.1	20.7

（注）株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

上記指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

3. 事業等のリスク

当社グループの主な事業等のリスクは次のとおりです。

（1）経済動向および市場環境による影響

当社グループが属する情報サービス産業においては、企業の情報化投資は徐々に回復しつつあるものの、ユーザ企業のコスト削減、投資対効果（ROI）重視の姿勢強化などから、IT製品、サービスの価格は引き続き低下傾向にあります。こうした市場環境のもと、予想を超える価格競争の激化や技術革新への対応が遅れる等の事態が発生した場合、当社の財政状態および経営成績は影響を受ける可能性があります。

（2）プロジェクト管理に関するリスク

当社グループは、多数のシステム開発を行っておりますが、競争激化の中で短納期、複雑化、大型化した案件が増加している状況において、その中の案件において開発プロセスに問題が生じた場合に、その修復に大きな費用を要し、コストオーバーとなるリスクがあります。このため、プロジェクト管理体制の一層の強化により、コストオーバーの予防と早期発見のための施策を実施し、発生防止に努めております。

（3）為替変動リスク

当社は、ユニシス・コーポレーション製のコンピュータ等の販売に関する日本総代理店であり、日本国内における当該コンピュータ等の輸入販売を行っております。このことから、当社グループの外貨建仕入高は2005年3月期において、157億21百万円となっており、これは為替変動の影響を受けることとなります。このため、為替予約等によるリスクヘッジを行っております。

（４）情報管理に関するリスク

当社グループは事業活動を通じ、当社グループ自身の情報はもとより、情報システムの開発、提供にあたり、多くのお客様の秘密情報、お客様が保有する個人情報に接する機会を有しております。そのため情報管理はIT産業に身をおく当社グループの最重要課題と認識し、その管理には万全を期しております。しかしながら、万が一の予期せぬ事態による流出に対応するため、一定額までの保険を付保しておりますが、それ以上の多額の対応費用を要したり、社会的信用の失墜により、経営成績に影響を与える可能性があります。

（５）知的財産権に関するリスク

当社グループは事業を遂行する上で、多くのコンピュータ・プログラムに関する知的財産権を利用しております。このためライセンスの取得、維持が予定通り行われなかった場合は、当社グループの事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

また、コンピュータ・プログラムに関する知的財産権に関する訴訟において当社グループが当事者となる可能性があり、その結果、費用が発生し、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

（６）自然災害等のリスク

地震等の自然災害により、当社グループの主要な事業所等が壊滅的な損害を被った場合は、その修復または代替のために巨額な費用を要するとともに、販売等に大きな影響を与えるため、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

4. 連結財務諸表等

連結損益計算書

区分	当連結会計年度	前連結会計年度	比較増減()	
	2004.4.1～2005.3.31	2003.4.1～2004.3.31	金額	増減率
	百万円	百万円	百万円	%
売上高	308,868	309,417	548	0.2
売上原価	232,941	234,936	1,995	0.8
売上総利益	75,927	74,481	1,446	1.9
販売費及び一般管理費	65,514	71,315	5,801	8.1
営業利益	10,413	3,165	7,248	229.0
営業外収益				
受取利息及び受取配当金	208	152	55	
上場有価証券売却益	207	1,213	1,005	
その他	333	776	442	
営業外費用				
支払利息	463	574	111	
為替差損	64	-	64	
その他	101	340	238	
経常利益	10,533	4,393	6,139	139.7
特別利益				
固定資産売却益	16	11,944	11,928	
投資有価証券売却益	271	47	224	
その他	17	-	17	
特別損失				
特別退職支援金	1,291	-	1,291	
電話加入権臨時償却費	304	-	304	
退職給付制度改定損失	87	5,479	5,391	
事業構造改革費用	-	1,753	1,753	
その他	346	253	93	
税金等調整前当期純利益	8,808	8,899	91	1.0
法人税、住民税及び事業税	2,691	3,316	624	
法人税等還付額	203	-	203	
法人税等調整額	1,561	1,495	66	
少数株主利益	41	165	123	
当期純利益	4,716	3,922	794	20.3

連結貸借対照表

区分	当連結会計年度	前連結会計年度	比較増減()
	2005.3.31	2004.3.31	
	百万円	百万円	百万円
(資産の部)			
流動資産			
現金及び預金	25,993	26,951	958
受取手形及び売掛金	85,149	83,679	1,470
たな卸資産	15,215	10,973	4,242
繰延税金資産	9,067	9,494	426
その他	5,186	6,960	1,774
貸倒引当金	95	82	12
流動資産計	140,518	137,977	2,541
固定資産			
有形固定資産			
建物及び構築物	4,813	5,006	193
機械装置及び運搬具	15,087	21,420	6,333
その他	2,575	3,040	464
有形固定資産計	22,476	29,467	6,991
無形固定資産			
ソフトウェア	19,419	16,358	3,061
その他	144	503	359
無形固定資産計	19,564	16,862	2,702
投資その他の資産			
投資有価証券	8,858	8,511	347
繰延税金資産	8,027	9,007	980
前払年金費用	11,859	13,550	1,691
その他	11,380	11,761	381
貸倒引当金	528	446	82
投資その他の資産計	39,596	42,384	2,787
固定資産計	81,636	88,713	7,076
資産合計	222,155	226,690	4,535

区分	当連結会計年度	前連結会計年度	比較増減()
	2005.3.31	2004.3.31	
	百万円	百万円	百万円
(負債の部)			
流動負債			
支払手形及び買掛金	39,555	42,918	3,362
短期借入金	994	1,140	146
長期借入金(1年以内)	8,446	5,629	2,817
コマーシャルペーパー	6,000	-	6,000
未払法人税等	2,101	2,873	772
未払費用	14,533	13,565	968
引当金	1,067	1,261	194
その他	16,726	22,530	5,804
流動負債計	89,424	89,920	495
固定負債			
社債	8,000	8,000	-
長期借入金	15,375	17,921	2,546
引当金	2,368	2,532	163
その他	9,543	13,281	3,738
固定負債計	35,286	41,735	6,448
負債合計	124,711	131,655	6,943
少数株主持分	551	564	13
(資本の部)			
資本金	5,483	5,483	-
資本剰余金	15,281	15,281	-
利益剰余金	77,390	73,542	3,848
その他有価証券評価差額金	2,150	2,143	6
自己株式	3,413	1,979	1,433
資本合計	96,892	94,471	2,421
負債、少数株主持分及び資本合計	222,155	226,690	4,535

連結剰余金計算書

区分	当連結会計年度	前連結会計年度
	2004.4.1～2005.3.31	2003.4.1～2004.3.31
	百万円	百万円
（資本剰余金の部）		
資本剰余金期首残高	15,281	15,281
資本剰余金期末残高	15,281	15,281
（利益剰余金の部）		
利益剰余金期首残高	73,542	70,486
利益剰余金増加高	4,716	3,945
当期純利益	4,716	3,922
連結子会社増加に伴う増加高	-	23
利益剰余金減少高	868	888
配当金	801	816
取締役賞与	66	72
利益剰余金期末残高	77,390	73,542

連結キャッシュ・フロー計算書

区分	当連結会計年度	前連結会計年度	比較増減（ ）
	2004.4.1～2005.3.31	2003.4.1～2004.3.31	
	百万円	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	8,808	8,899	91
減価償却費	18,363	20,108	1,745
固定資産売却益	16	11,944	11,928
投資有価証券売却益	479	1,261	781
引当金の減少額	263	1,681	1,417
売上債権の増加額	1,471	4,145	2,673
たな卸資産の増減額	4,242	4,654	8,897
仕入債務の増減額	3,360	2,470	5,831
その他営業活動によるキャッシュ・フロー	1,578	932	2,510
小計	15,758	18,032	2,274
利息及び配当金の受取額	206	152	53
利息の支払額	463	609	146
法人税等の支払額	3,389	1,139	2,250
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,112	16,436	4,323
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	5,409	8,954	3,544
有形固定資産の売却による収入	21	14,719	14,697
無形固定資産の取得による支出	11,481	10,591	890
無形固定資産の売却による収入	-	4,509	4,509
投資有価証券の取得による支出	451	492	41
投資有価証券の売却による収入	554	2,331	1,777
その他投資活動によるキャッシュ・フロー	95	229	324
投資活動によるキャッシュ・フロー	16,671	1,292	17,963
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純減少額	146	5,411	5,265
長期借入れによる収入	5,900	2,550	3,350
長期借入金の返済による支出	5,629	6,094	465
コマーシャルペーパーの純増減額	6,000	6,000	12,000
自己株式の取得による支出	1,433	1,977	543
配当金の支払額	802	816	13
その他財務活動によるキャッシュ・フロー	255	985	730
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,633	18,734	22,367
現金及び現金同等物の減少額	925	1,004	79
現金及び現金同等物の期首残高	26,909	27,831	921
新規連結による現金及び現金同等物の増加額	-	83	83
現金及び現金同等物の期末残高	25,983	26,909	925

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 10社

ユニアデックス(株)
日本ユニシス・ソリューション(株)
日本ユニシス・エクセリョーションズ(株)他

なお、2004年4月1日付けでユニアデックス(株)は、O.S.エンジニアリング(株)を吸収合併いたしました。また、2004年10月1日付けで日本ユニシス・ソフトウェア(株)は、北海道ソフト・エンジニアリング(株)、東北ソフト・エンジニアリング(株)、中部ソフト・エンジニアリング(株)、関西ソフト・エンジニアリング(株)、広島ソフト・エンジニアリング(株)、九州ソフト・エンジニアリング(株)を吸収合併し、同日付で社名を日本ユニシス・ソリューション(株)に変更いたしました。

(2) 非連結子会社の数 3社

非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社（NULシステムサービス・コーポレーション、他2社）および関連会社（株）ユニスタッフ、他3社）は、それぞれ当期純損益および利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については持分法を適用せず、原価法によっております。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券	
その他有価証券	
イ．時価のあるもの	決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）
ロ．時価のないもの	移動平均法による原価基準
デリバティブ	時価法
たな卸資産	
イ．販売用	
コンピュータ	主として移動平均法による原価基準
ロ．保守サービス用	
部品他	移動平均法による原価基準

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

建物及び構築物	定率法によっております。ただし、連結子会社日本ユニシス・サプライ(株)の一部の工場設備、および1998年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法によっております。 なお、耐用年数は6年～50年であります。
---------	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

機械装置及び運搬具 (営業用コンピュータ)	営業利用目的に対応し5年で残存価額が零となる方法によっております。
ソフトウェア	
イ．市場販売目的の ソフトウェア	見込販売収益に基づく償却額と見込販売可能期間に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上する方法によっております。 なお、見込販売可能期間は原則として3年と見積っております。
ロ．自社利用の ソフトウェア	見込利用可能期間に基づく定額法によっております。 なお、見込利用可能期間は原則として5年と見積っております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金	売掛金等債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権および破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
退職給付引当金 (前払年金費用)	従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異については10年による均等額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジの会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

商品輸入の予定取引に関する為替変動リスクに対して為替予約および通貨オプションを、変動金利の短期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップをそれぞれヘッジ手段として、ヘッジ取引を行っております。

ヘッジ方針

ヘッジ取引は、ヘッジ対象の範囲内で為替変動リスクおよび金利変動リスクをヘッジする手段として行い、投機目的やトレーディング目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。

ヘッジ有効性の評価の方法

ヘッジの有効性の判定は、原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計と

を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

（7）消費税等の会計処理

税抜き方式を採用しております。

4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法によっております。

5. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。

注記事項

連結貸借対照表関係

	当連結会計年度	前連結会計年度
1. 有形固定資産の減価償却累計額	80,563百万円	109,872百万円
2. 保証債務	4,136百万円	4,926百万円

連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当連結会計年度 百万円	前連結会計年度 百万円
現金及び預金勘定	25,993	26,951
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	10	42
現金及び現金同等物	<u>25,983</u>	<u>26,909</u>

セグメント情報

（１）事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度および当連結会計年度については、当社グループは、コンピュータ、ソフトウェア、その他関連商品ならびにこれらに関する各種サービスを提供する単一事業区分の業務を営んでいるため、事業の種類別セグメント情報の記載を行っておりません。

（２）所在地別セグメント情報

前連結会計年度および当連結会計年度については、在外連結子会社および在外支店がないため、所在地別セグメント情報の記載を行っておりません。

（３）海外売上高

前連結会計年度および当連結会計年度については、連結売上高に対する海外売上高の割合が僅少のため、海外売上高の記載を省略しております。

リース取引

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

関連当事者との取引

当連結会計年度

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性		その他の関係会社	
会社名	三井物産株式会社	ユニシス・コーポレーション	
住所	東京都千代田区	アメリカ合衆国ペンシルバニア州	
資本金	192,492百万円	3百万米ドル	
事業の内容	総合商社	ITサービスおよびソリューションの提供	
議決権等の被所有割合	直接28.90% 間接0.01%	直接28.90%	
関係内容	役員の兼任等	兼任2名 転籍4名	兼任2名 出向3名
	事業上の関係	ユニシス製コンピュータ等の仕入代行	コンピュータおよびソフトウェアの製造供給元
取引の内容	営業取引	営業取引	
	販売用および営業用コンピュータの仕入他	技術情報・技術援助の提供料、商標使用料およびソフトウェア使用料の支払	
取引金額	9,569百万円	15,370百万円	
科目	買掛金他	流動資産のその他(前渡金)	買掛金他
期末残高	3,103百万円	45百万円	1,134百万円

(注) 1. 上記取引金額には消費税等は含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

2. 取引条件および取引条件の決定方針等

販売用および営業用コンピュータの仕入については、ユニシス・コーポレーション等のメーカーに当社希望価格を提示し、交渉の上諸条件を決定しております。

なお、仕入にあたっては、仕入代行機関の同社を経由して行っておりますので、取引金額はユニシス・コーポレーション等のメーカーからの仕入額と同社の仕入代行に伴う諸費用の合計額であります。

技術情報・技術援助の提供料、商標使用料およびソフトウェア使用料の支払については、個別に諸条件を決定しております。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	役員	
氏名	清塚 勝久	
住所	-	
資本金	-	
事業の内容又は職業	当社監査役、東京霞ヶ関法律事務所代表	
議決権等の所有(被所有)割合	なし	
関係 内容	役員の兼任等	-
	事業上の関係	-
取引の内容	顧問料等の支払	
取引金額	2百万円	
科目	なし	
期末残高	なし	

(注) 1. 上記取引金額には消費税等は含まず表示しております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

清塚勝久が代表者である東京霞ヶ関法律事務所に対する顧問料等であり、一般的な契約条件によっております。

税効果会計

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳

	当連結会計年度	前連結会計年度
	百万円	百万円
(1)流動資産		
繰延税金資産		
未払賞与	4,482	3,760
未払金（確定拠出年金制度移行分）	1,228	2,300
たな卸資産評価損	1,365	1,313
未払費用	871	888
無償サービス費引当金	343	458
未払事業税・事業所税	357	364
その他	417	406
繰延税金資産合計	9,067	9,494
(2)固定資産・負債		
繰延税金資産		
減価償却超過額	7,713	8,438
繰越欠損金	4,591	4,434
未払金（確定拠出年金制度移行分）	2,424	3,863
退職給付引当金	908	818
繰延資産償却超過額	-	437
その他	1,228	1,244
繰延税金資産小計	16,866	19,236
評価性引当額	186	148
繰延税金資産合計	16,680	19,087
繰延税金負債		
前払年金費用	4,773	5,515
プログラム積立金	2,664	3,145
その他有価証券評価差額金	1,478	1,471
その他	266	317
繰延税金負債合計	9,182	10,449
繰延税金資産（負債）の純額	7,497	8,638

（注）前連結会計年度および当連結会計年度における固定資産の繰延税金資産（負債）の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	当連結会計年度	前連結会計年度
	百万円	百万円
固定資産 繰延税金資産	8,027	9,007
固定負債 繰延税金負債	529	368

2．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因

	当連結会計年度	前連結会計年度
	%	%
法定実効税率	40.7	42.1
（調整）		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.0	4.0
住民税均等割額	0.9	1.0
法定実効税率の変更	-	5.9
その他	1.4	1.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.0	54.1

有価証券

(1) その他有価証券で時価のあるもの

区 分	当連結会計年度 2005.3.31			前連結会計年度 2004.3.31		
	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
株 式	2,764	6,425	3,661	2,678	6,332	3,654
小 計	2,764	6,425	3,661	2,678	6,332	3,654
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
株 式	528	489	39	632	576	55
債 券	100	100	-	-	-	-
小 計	628	589	39	632	576	55
合 計	3,392	7,015	3,622	3,310	6,909	3,598

(2) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区 分	当連結会計年度 2004.4.1～2005.3.31	前連結会計年度 2003.4.1～2004.3.31
	百万円	百万円
売 却 額	554	2,383
売却益の合計額	479	1,287
売却損の合計額	-	25

(3) 時価評価されていない有価証券

区 分	当連結会計年度 2005.3.31	前連結会計年度 2004.3.31
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	百万円	百万円
非上場株式	1,471	1,299
その他	56	-
合 計	1,528	1,299

(4) その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的の債券の今後の償還予定額

区 分	当連結会計年度 2005.3.31			前連結会計年度 2004.3.31		
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
債 券	-	-	100	-	-	-
その他	26	30	-	-	-	-
合 計	26	30	100	-	-	-

デリバティブ取引

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

退職給付

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社、ユニアデックス(株)および日本ユニシス・ソリューション(株)は、退職金制度として、確定給付企業年金制度ならびに確定拠出年金制度および退職金前払制（選択制）を設けております。

その他の連結子会社は、確定給付型の適格退職年金制度および退職一時金制度を設けております。

また、一部の連結子会社は総合型厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は退職給付実務指針33項の例外処理を行う制度であります。同基金の年金資産残高のうち当該連結子会社の加入人員割合に基づく期末年金資産残高は1,674百万円であります。

当社およびユニアデックス(株)は、従来の退職金制度を2004年4月よりポイント制(累積型)に変え、一部(約3割)を確定拠出年金制度および退職金前払制（選択制）へ移行し、残る退職金制度はキャッシュ・バランス・プラン(確定給付型)へ改定しております。

日本ユニシス・ソリューション(株)は、従来の退職金制度を2004年10月よりポイント制(累積型)に変え、5割を確定拠出年金制度および退職金前払制（選択性）へ移行し、残る退職金制度はキャッシュ・バランス・プラン(確定給付型)へ改定しました。この制度改定に伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用し、「退職給付制度改定損失」を当期の特別損失に計上しております。

(2) 退職給付債務に関する事項

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
退職給付債務	99,893百万円	101,353百万円
年金資産	84,481百万円	80,252百万円
未積立退職給付債務	15,412百万円	21,100百万円
会計基準変更時差異の未処理額	10,421百万円	12,538百万円
未認識過去勤務債務	10,920百万円	12,000百万円
未認識数理計算上の差異	25,884百万円	32,039百万円
連結貸借対照表計上額純額	9,972百万円	11,475百万円
前払年金費用	11,859百万円	13,550百万円
退職給付引当金	1,886百万円	2,075百万円

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

(3) 退職給付費用に関する事項

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
勤務費用(注1)	2,888百万円	4,157百万円
利息費用	2,003百万円	2,965百万円
期待運用収益	2,341百万円	1,894百万円
会計基準変更時差異の費用処理額	2,096百万円	2,425百万円
未認識過去勤務債務の費用処理額	1,208百万円	7百万円
未認識数理計算上の差異の費用処理額	4,073百万円	5,490百万円
その他(注2)	1,025百万円	
退職給付費用	8,538百万円	13,151百万円
退職給付制度改定損失	87百万円	5,479百万円
計	8,626百万円	18,631百万円

(注1) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は勤務費用に含めております。

(注2) 「その他」は、確定拠出年金への拠出額、退職金前払制度による従業員に対する前払退職金支給額および総合型厚生年金基金の掛金であります。

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同 左
割引率	2.0 %	2.0 %
期待運用収益率	3.0 %	4.0 %
過去勤務債務の処理年数	10年（定額均等費用処理）	同 左
数理計算上の差異の処理年数	10年（発生の翌連結会計年度 からの定額均等費用処理）	同 左
会計基準変更時差異の処理年数	10年	同 左

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

品 目	金 額	
	百万円	前 期 比
システムサービス	81,300	0.6
ソフトウェア	16,841	9.8
合 計	98,142	2.3

(2) 受注状況

区 分	受 注 高		受 注 残 高	
	百万円	前 期 比	百万円	前 期 比
サ ー ビ ス	172,269	+5.4	83,720	+10.7
ソ フ ト ウ ェ ア	39,547	+11.1	16,220	17.9
ハ ー ド ウ ェ ア	66,771	12.4	16,573	+3.1
合 計	278,589	+1.2	116,514	+4.5

(注) ・受注残高については、1年以内売上予定の残高を記載しております。
 ・受注高、受注残高については、契約を基準として集計しております。

(3) 販売実績

区 分	金 額	
	百万円	前 期 比
サ ー ビ ス	177,450	+1.2
ソ フ ト ウ ェ ア	52,405	+6.5
ハ ー ド ウ ェ ア	79,013	6.9
合 計	308,868	0.2



2005年3月期 個別財務諸表の概要

2005年5月9日

上場会社名 日本ユニシス株式会社
コード番号 8056

上場取引所 東
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.unisys.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 島田 精一
問合せ先責任者 役職名 執行役員コーポレートコミュニケーション室長 氏名 田崎 稔 TEL (03)5546 - 4111

決算取締役会開催日 2005年5月9日 中間配当制度の有無 有
配当支払開始予定日 2005年6月24日 定時株主総会開催日 2005年6月23日
単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

1. 2005年3月期の業績(2004年4月1日~2005年3月31日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2005年3月期	241,793	3.8	5,486	-	7,204	290.2
2004年3月期	251,412	3.2	1,827	-	1,846	67.5

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
2005年3月期	3,644	25.3	33 70	33 68	4.2	3.7	3.0
2004年3月期	4,879	22.3	44 75	-	5.7	0.9	0.7

(注) 期中平均株式数 2005年3月期 106,523,292株 2004年3月期 108,372,240株
会計処理の方法の変更 無
売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間	期末	期末			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2005年3月期	7 50	3 75	3 75	795	22.3	0.9
2004年3月期	7 50	3 75	3 75	806	16.8	0.9

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
2005年3月期	195,739	88,185	45.1	834 11
2004年3月期	196,027	86,827	44.3	809 99

(注) 期末発行済株式数 2005年3月期 105,658,036株 2004年3月期 107,159,417株
期末自己株式数 2005年3月期 4,005,488株 2004年3月期 2,504,107株

2. 2006年3月期の業績予想(2005年4月1日~2006年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
					中間	期末	期末
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	100,000	2,300	1,000	300	3 75		
通期	250,000	1,100	2,500	1,600		3 75	7 50

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 14円62銭

(注) 1. 上記記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 上記の業績予想は、現時点での入手可能な情報による判断および仮定に基づき算定しており、リスクや不確定要素の変動および経済情勢等の変化により、実際の業績は、本資料における見通しと大きく異なる可能性があることをご承知おきください。
なお、上記の業績予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の12ページをご参照下さい。

7. 個別財務諸表等

損益計算書

区分	当期 (第61期)	前期 (第60期)	比較増減 ()	
	2004.4.1~2005.3.31	2003.4.1~2004.3.31	金額	増減率
	百万円	百万円	百万円	%
売上高	241,793	251,412	9,618	3.8
売上原価	185,772	194,747	8,974	4.6
売上総利益	56,020	56,664	644	1.1
販売費及び一般管理費	50,534	58,492	7,958	13.6
営業利益 (は損失)	5,486	1,827	7,313	-
営業外収益				
受取利息及び受取配当金	1,296	2,308	1,012	
上場有価証券売却益	207	1,201	993	
建物賃貸収入	-	416	416	
その他	757	602	154	
営業外費用				
支払利息及び社債利息	419	526	107	
訴訟和解金	-	153	153	
その他	124	175	51	
経常利益	7,204	1,846	5,358	290.2
特別利益				
固定資産売却益	65	12,097	12,031	
投資有価証券売却益	268	47	220	
その他	17	-	17	
特別損失				
特別退職支援金	1,052	-	1,052	
電話加入権臨時償却費	216	-	216	
退職給付制度改定損失	-	3,866	3,866	
事業構造改革費用	-	1,753	1,753	
その他	254	207	47	
税引前当期純利益	6,033	8,164	2,131	26.1
法人税、住民税及び事業税	31	213	181	
法人税等還付額	203	-	203	
法人税等調整額	2,560	3,071	510	
当期純利益	3,644	4,879	1,235	25.3
前期繰越利益	46,474	41,924	4,550	
中間配当額	399	404	5	
当期末処分利益	49,719	46,399	3,320	7.2

貸借対照表

区分	当期(第61期)	前期(第60期)	比較増減()
	2005.3.31	2004.3.31	
(資産の部)	百万円	百万円	百万円
流動資産			
現金及び預金	23,451	23,523	71
受取手形	139	242	102
売掛金	67,561	68,826	1,265
商品	7,899	3,649	4,250
仕掛品	1,337	1,803	465
貯蔵品	4	5	1
前渡金	138	430	292
前払費用	1,612	1,303	309
繰延税金資産	3,354	4,819	1,464
関係会社短期貸付金	16,253	7,934	8,318
その他	1,731	4,087	2,356
貸倒引当金	77	64	13
流動資産計	123,407	116,561	6,845
固定資産			
有形固定資産			
建物及び構築物	3,269	3,449	179
営業用コンピュータ	14,694	20,963	6,269
工具器具及び備品	989	1,389	399
土地	644	644	-
有形固定資産計	19,599	26,447	6,848
無形固定資産			
ソフトウェア	18,322	15,136	3,186
その他	29	250	221
無形固定資産計	18,352	15,386	2,965
投資その他の資産			
投資有価証券	8,271	8,014	257
関係会社株式	2,637	2,624	12
出資金	72	200	128
破産債権更生債権等	513	494	18
前払年金費用	7,394	9,535	2,140
繰延税金資産	6,207	7,288	1,081
敷金	8,691	8,843	151
その他	1,085	1,065	19
貸倒引当金	492	435	56
投資その他の資産計	34,380	37,631	3,251
固定資産計	72,331	79,465	7,133
資産合計	195,739	196,027	288

区分	当期(第61期)	前期(第60期)	比較増減()
	2005.3.31	2004.3.31	
(負債の部)	百万円	百万円	百万円
流動負債			
支払手形	59	881	821
買掛金	46,318	42,434	3,884
長期借入金(1年以内)	8,446	5,629	2,817
コマーシャルペーパー	6,000	-	6,000
未払金	3,083	7,585	4,502
未払費用	4,774	6,808	2,034
未払法人税等	190	52	138
前受金	5,862	6,761	898
預り金	1,172	691	480
無償サービス費引当金	551	768	217
事務所移転費用引当金	98	-	98
進路選択支援補填引当金 (1年以内)	106	134	28
その他	1,556	2,032	475
流動負債計	78,219	73,778	4,440
固定負債			
社債	8,000	8,000	-
長期借入金	15,375	17,921	2,546
長期未払金	3,962	7,559	3,596
長期預り金	1,514	1,514	-
役員退職給与引当金	215	186	29
進路選択支援補填引当金	141	151	10
その他	126	89	37
固定負債計	29,334	35,421	6,086
負債合計	107,553	109,199	1,645
(資本の部)			
資本金	5,483	5,483	-
資本剰余金			
資本準備金	15,281	15,281	-
利益剰余金			
利益準備金	1,370	1,370	-
任意積立金			
陳腐化積立金	8,350	8,350	-
別途積立金	4,400	4,400	-
プログラム積立金	4,583	5,029	445
建物圧縮積立金	138	138	-
特別償却積立金	213	275	61
当期末処分利益	49,719	46,399	3,320
利益剰余金計	68,776	65,963	2,812
その他有価証券評価差額金	2,056	2,078	21
自己株式	3,413	1,979	1,433
資本合計	88,185	86,827	1,357
負債・資本合計	195,739	196,027	288

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式 その他有価証券	移動平均法による原価基準
時価のあるもの	決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)
時価のないもの	移動平均法による原価基準

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

	時価法
--	-----

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品（販売用コンピュータ）	移動平均法による原価基準
---------------	--------------

4. 固定資産の減価償却の方法

商品（販売用コンピュータ）	移動平均法による原価基準
営業用コンピュータ	営業利用目的に対応し5年で残存価額が零となる方法によっております。
その他の有形固定資産	定率法によっております。 ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 6年～50年 工具器具及び備品 2年～20年
ソフトウェア	
市場販売目的のソフトウェア	見込販売収益に基づく償却額と見込販売可能期間に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上する方法によっております。なお、見込販売可能期間は原則として3年と見積っております。
自社利用のソフトウェア	見込利用可能期間に基づく定額法によっております。なお、見込利用可能期間は原則として5年と見積っております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 引当金の計上基準

貸倒引当金	売掛金等債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権および破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
無償サービス費引当金	保守サービス契約およびシステムサービス契約に基づく無償サービス費用の負担に備えるため、過去の実績率に基づく発生見込額を計上しております。
事務所移転費用引当金	事務所移転に伴い、従前より賃借していた事務所について当期において解約申し入れ等を行ったため、これに係る原状回復工事費用等を見積り計上しております。
退職給付引当金 (前払年金費用)	従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、計上しております。 なお、会計基準変更時差異については10年による均等額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌期から費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

役員退職給与引当金	役員退任慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末支給見込額の全額を計上しております。
進路選択支援補填引当金	進路選択支援プログラム制度適用による退職従業員の進路選択支援補填金の支出に備えるため、期末支援補填金見積額の全額を計上しております。

7.リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8.ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

商品輸入の予定取引に関する為替変動リスクに対して為替予約および通貨オプションを、変動金利の短期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップをそれぞれヘッジ手段としてヘッジ取引を行っております。

ヘッジ方針

ヘッジ取引は、ヘッジ対象の範囲内で為替変動リスクおよび金利変動リスクをヘッジする手段として行い、投機目的やトレーディング目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジの有効性の判定は、原則としてヘッジ開始時から有効性判断時点までの時期において、ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

9.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜き方式を採用しております。

注記事項

貸借対照表関係

	当 期（第61期）	前 期（第60期）
(1)有形固定資産の減価償却累計額	72,981百万円	102,591百万円
(2)保証債務	3,277百万円	4,472百万円
(3)配当制限		
商法施行規則第124条第3号 に規定する資産に時価を付した ことにより増加した純資産額	2,056百万円	2,078百万円

リース取引

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

有価証券

前期および当期のいずれにおいても子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

税効果会計

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳

	当 期（第 61 期）	前 期（第 60 期）
	百万円	百万円
(1)流動資産		
繰延税金資産		
未払賞与	1,142	1,493
未払金（確定拠出年金制度移行分）	802	1,717
未払費用	403	626
たな卸資産評価損	249	320
無償サービス費引当金	218	246
繰越欠損金	-	179
その他	537	235
繰延税金資産合計	3,354	4,819
(2)固定資産		
繰延税金資産		
減価償却超過額	6,977	7,819
繰越欠損金	4,381	4,321
未払金（確定拠出年金制度移行分）	1,604	2,894
その他	713	1,081
繰延税金資産小計	13,676	16,116
評価性引当額	186	134
繰延税金資産合計	13,489	15,982
繰延税金負債		
前払年金費用	3,009	3,880
プログラム積立金	2,664	3,145
株式等評価差額金	1,411	1,426
その他	197	240
繰延税金負債合計	7,282	8,693
繰延税金資産（負債）の純額	6,207	7,288

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因

	当 期（第 61 期）	前 期（第 60 期）
	%	%
法定実効税率	40.7	42.1
（調整）		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.2	3.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.4	10.9
住民税均等割額	0.7	0.6
法定実効税率の変更	-	4.8
その他	1.4	-
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.6	40.2

利益処分計算書(案)

区分	当期(第61期)	前期(第60期)	比較増減()
	百万円	百万円	百万円
当期末処分利益	49,719	46,399	3,320
プログラム積立金取崩額	701	445	256
特別償却積立金取崩額	63	61	1
計	50,484	46,906	3,577
配当金 (1株につき)	396 (3円75銭)	401 (3円75銭)	5 (-)
取締役賞与金	55	30	25
計	451	431	19
次期繰越利益	50,033	46,474	3,558

(注)中間配当は次のとおり実施いたしました。

実施日	2004年12月9日	2003年12月10日
金額	399百万円	404百万円
(1株につき)	(3円75銭)	(3円75銭)

8. 取締役の異動

1. 新任

2005年6月23日付予定

代表取締役 社長	靱井勝人	（現 三井物産株式会社代表取締役）
取締役 常務執行役員	鈴木郊二	（現 当社常務執行役員）
取締役 常務執行役員	平岡昭良	（現 当社執行役員）
取締役 （非常勤）	丸山修	〔現 日本ユニシス・ソリューション株式会社 代表取締役社長〕

2. 退任

2005年6月23日付予定

代表取締役 社長	島田精一	（退任後 当社相談役に就任予定）
代表取締役 専務執行役員	梶川昭一	（退任後 当社顧問に就任予定）
取締役 （非常勤）	藤田康範	（退任後 当社顧問に就任予定）
取締役 （非常勤）	丹羽喜一	〔現 日本ユニシス・ソリューション株式会社 専務執行役員 6月下旬、同社代表取締役専務執行役員に 就任予定〕

3. 昇任

2005年6月23日付予定

代表取締役 常務執行役員	松森正憲	（現 当社取締役常務執行役員）
-----------------	------	-----------------

9 . 執行役員の異動

昇 任

2005年6月23日付予定

常務執行役員 加 藤 俊 彦（現 当社執行役員）

今回の役員の異動につきましては2005年3月28日付「社長人事に関するお知らせ」および同年4月25日付「役員人事に関するお知らせ」にて発表済であります。

（ご参考）

2005年6月23日開催予定の第61回定時株主総会終了後に開催される取締役会終了後の経営体制は次のとおりです。

取締役

代表取締役社長	靱井 勝人	新任
代表取締役副社長	アルフレッド・ジー・シー・トン	重任
代表取締役常務執行役員	白鳥 恵治	重任
代表取締役常務執行役員	ギャリー・エル・ポール	重任
代表取締役常務執行役員	柏木 直哉	重任
代表取締役常務執行役員	松森 正憲	昇任
取締役常務執行役員	佐伯 基憲	重任
取締役常務執行役員	堀川 二三夫	重任
取締役常務執行役員	アルバート・ジー・ラパーズ	重任
取締役常務執行役員	鈴木 郊二	新任
取締役常務執行役員	平岡 昭良	新任
取締役（非常勤）	福永 努	重任
取締役（非常勤）	丸山 修	新任
取締役（非常勤）	松岡 鐵哉	重任
取締役（非常勤）	小川 真二郎	重任
取締役（非常勤）	ジャネット・ビー・ワラス	重任
取締役（非常勤）	レオ・シー・ダイウート	重任

監査役

常勤監査役	岩永 誠	
常勤監査役	平福 正民	
監査役（非常勤）	貞安 実	
監査役（非常勤）	清塚 勝久	重任

執行役員

常務執行役員	加藤 俊彦	昇任
執行役員	原田 陽一	
執行役員	小林 正己	
執行役員	龍野 隆二	
執行役員	井上 茂	
執行役員	田山 仁	
執行役員	伊川 望	
執行役員	田崎 稔	
執行役員	藤沢 正幸	

以上